

第 26 期 基礎医学委員会臨床医学委員会合同アディクション分科会 2 回会議 議事録

開催日時：2025 年 2 月 5 日（水）18 時～19 時 30 分（Zoom 開催）

参加者（敬称略）：

委員：西谷陽子、池田和隆、住谷昌彦、南雅文、伊佐正、井関雅子、大倉典子、岡本仁、菊地哲朗、武内謙治、新田淳美、本庄武、松本博志、宮川剛、村井俊哉、中込和幸、松本俊彦、井手聡一郎

欠席委員（敬称略）：関野裕子、高橋英彦、

1. 前回の議事の確認

承認

2. 市民公開講座の報告（井手委員）

国際神経精神薬理学会世界大会（CINP 2024）、日本学術会議共催

市民公開講座プログラム「アディクションの克服に向けて」

日時：2024 年 5 月 26 日（日） 13：30ー 場所：東京国際フォーラム

前半（英語）

●「アディクションの脳内メカニズムと治療法の開発」

- ・ Marina Picciotto （Yale University 教授）
- ・ George Koob （National Institute on Alcohol Abuse and Alcoholism (NIAAA) 所長）
- ・ Barbara Mason （The Scripps Research Institute 教授）

海外の著名なアディクション研究者に来日して頂き、市民対象ということで判りやすくアディクション治療に向けた研究の現状をご講演頂いた。

後半（日本語）

●「これからのアディクション対策」

- ・ 中谷元 （衆議院議員 依存症対策議員連盟会長）
- ・ 辺見聡（厚生労働省 障害保健福祉部長）
- ・ 菊地哲朗（大塚製薬株式会社医薬品事業部 シニアフェロー）
- ・ 中込和幸（国立精神・神経医療研究センター 理事長）

-パネル討論- 南砂 （読売新聞東京本社 常務取締役調査研究担当）、池田和隆（公財団法人 東京都医学総合研究所 参事研究員）

産官学そして政治・報道それぞれの立場から、これからの日本におけるアディクション対策について講演・討論頂いた。

登壇者の関係上、警備体制をしっかりと行う必要があったものの、多くの参加市民に向けてアディクション問題の啓発活動が行えた。

3. オピオイド鎮痛薬の全国アンケート調査について（住谷委員）

背景情報

- ・日本国内ではオピオイド鎮痛薬の使用量が極端に少ない（世界平均の約 15 分の 1）。
- ・アメリカではオピオイドクライシスでオピオイド濫用が問題となっているが、がん患者に対しては医療用麻薬の使用を制限する必要はないとされている。
- ・日本人のがん終末期（死亡前 30 日間）で痛みを抱える患者の割合が極めて高い（中程度約 7 割、そのうち半分以上が重度の痛みを抱えている）。実際、オピオイドの処方率は近 10 年で殆ど増加していない。
- ・疼痛治療において、世界的な不平等が生じている。
- ・一部の高所得国（米国等）でのオピオイドの過剰が、特にオピオイドの普及が十分ではない国でのオピオイドアクセスに悪影響を及ぼしている。（Opioid two crisis）

Opioidphobia（オピオイド恐怖症 opiphobia）

オピオイドを合理的な理由なく恐れるあまりオピオイドが不適切に使用制限される状態。オピオイドが不適切に処方控えされることによって、痛みをコントロールする機会が損なわれ、患者の苦悩が悪化する。

- ・がん性疼痛治療においては、オピオイド使用法として、1. 進行がん 2. がん治療期（痛みを理由としたがん治療の中止が検討される場合） 3. がん治療期（痛みががん治療の中止要因ではない場合） 4. がんサバイバー で分けて考える必要がある。

議題：がん診療に携わる医師に対してオピオイド恐怖症に関する現状をアンケート調査したい。分科会との共同研究という形で調査できないだろうか。

<意見>

- ・アンケート対象に関して。薬剤師なども含めるべきではないか？
- 予算の関係上と処方の最終決定権を医師が持つため、今回は対象を医師に絞りたい
- ・研究推進を分科会として共同研究する形は前例があるのか？
- 分科会としてアンケートをとることはあるが、共同研究という形はあまりない
- 幹事会等の承認を得た後に意見表出をするのが一般的で、規則を調べた後に検討する必要がある
- 臨床がオピオイドを使っていないというスタンスでアンケート調査を行うのは分科会の姿勢としては宜しくない。実際にどのような使用状況にあるかという調査の方が好ましい。

<結論>

分科会として直接アンケート調査に関わるにはハードルが高く、承認等に時間を要するため、今回は分科会との共同研究という形の提案は取り下げる。一方で、アンケートは独自で実施し、その結果は共有させていただく。

4. 日本学術会議のあり方について－総会報告（西谷委員）

- ・日本学術会議の法人化に向けての有識者懇談会の現状説明
 - ・27 期からは体制変更の可能性はあるが、26 期に関しては今まで通り分科会として粛々と活動していく
- 是非、政府の方と対立では無く対話の姿勢で議論を行って欲しい

5. 各委員からの情報提供とその検討

- ・日本ペインクリニック学会から「がんサバイバーの慢性疼痛治療のステートメント」「非がん性慢性疼痛に対するオピオイド鎮痛薬処方ガイドライン」が発表されたため、その紹介をしたい

→入手に関して。ガイドラインは出版済み。ステートメントは HP にて公開されており、ガイドラインも後日公開予定。

- ・アルコール・アディクション医学会が 2025 年 10 月に学術総会を開催する
- ・政府の骨太の方針に依存症の研究を行うことが明記された。このことを受けて NCNP でも研究を推進していくことが決定された。

→NCNP では体制を整えて研究を推進していく

- ・厚労省の指定薬物部会との連携を行っていけると良い。
- ・各地方自治体でアルコール健康障害対策がなされている。科学的な視点も求められており、協力していく必要がある。
- ・各種関連学会や専門誌との連携も大事

→学会等で一般市民を対象とした講演を行うことが多い。基礎研究者としては臨床の情報を入手しにくいのでスライド等を共有して、アディクション問題の啓発に繋げさせて頂けるとありがたい

→シンポジウムや雑誌の特集号などでアディクション関連研究の成果を広く発信する場が設けられているので、活用して欲しい

- ・昨今メタバースなど非現実拡張空間の普及が進んでおり、ノンケミカルな依存症の問題が発生していると思う。これら行動嗜癖に対して、従来のアディクション研究の成果も踏まえ、研究対象として取り扱う必要がある。

→提供側、利用者側のどちらもコストが低下しており、以前より手軽に使用することが可能になっている。自分に心地よい情報のみが入手できる環境・空間に依存してしまう恐れがある。一方で、現実世界に精神的痛みを抱える方の避難場所としての利用も可能であり、適切な有効利用の観点からも検討が必要である。

→仕事・産業としても確立しているため、一概に否定は出来ない

→メタバースは依存の問題は懸念されるものの、治療や支援の側面での利用も期待される。

- ・手綱核と離脱症状の関係が非常に強いことが明らかとなっており、これらのメカニズ

ム解明が依存症治療に繋がると期待している。また、ベンゾジアゼピン依存などに関連する可能性があり検討する必要がある。かぎタバコなどタバコの新たな形態に対しても注意していく必要がある。

・アディクション創薬に関して調査を進めており、特にゲームやギャンブル行動嗜癖に対する薬の開発現状に興味を持っている。次回以降の分科会にて調査結果を共有したい。

・アルコールや薬物以外に処方薬依存の問題に関しても情報を集める必要がある。さらに市販薬依存も広がっているが、あまり研究は進んでいない。

→教育の現場で市販薬依存は問題となっていて非常に関心が高い。

→薬局等での購入制限で、患者の数自体は減少しているという情報もあるが実際どうなのか？

→全国病院調査では、覚醒剤に次ぐ第二の濫用薬物として市販薬の割合が急増している。東京ではピークアウトの傾向が見られるが、地方では今まさにピークとも考えられる。他のアディクションと異なる点として、自殺率が非常に高いことが問題視される。十代の女性の割合が高く、アディクションと自殺に関する研究・対策が必要。日本のオピオイドクライシスは市販薬依存で起こっている可能性がある。

→中高生の教育現場ではアディクションの中でも市販薬依存の関心が高い。問題啓発のための情報収集・共有が出来るとありがたい。

・大麻の自己使用の犯罪化が法律施行されたため、今後動向を注意する必要がある。また、アディクションの対象物質が法的規制されているものとされていないもので、状況・対策等は異なると考えられるため、その点も注意する必要がある。

・猟奇的な行動へのアディクションが問題となっている。一方、アディクションの対象に逃避することで、児童虐待等を避けこころを安定化させているという当事者の意見などもある。アディクションが良いとは言わないが、適切な代替を見つけるという視点も大事では無いか

→小児におけるアディクションは、児童虐待の問題も含めて、調査・研究を行っていく必要性が高い

・大阪万博に際して、大阪でもアディクションセンターはバーチャルで設置されているが、構成員は兼務で有り、専任での研究が進んでいるとは言えない

・ソーシャルな依存、特に SNS 依存は広く蔓延。中には攻撃的になる人もいて、炎上させることに依存しているケースもあるのではないか。大きな社会問題となっておりこれらの研究も必要だと思う。

→炎上という現象に関して、マウスでも相手を攻撃した環境（場所）を好むようになるという性質があることから、基礎（動物）から臨床へと繋がる可能性がある。一種の依存症という側面から炎上を研究できるかもしれない。

・オーバーユースの問題だけではなく、アンダーユースの問題も合わせて考える必要が

あると感じた。

- ・アディクションの研究では研究費が取れないのが問題。若手研究者の育成が出来ない。一方、行動嗜癖は現在の所、動物モデルに落とし込むのが困難で研究が進んでいないのが現状。行動嗜癖に対する医薬品開発がどの様に進んでいるかは非常に興味深い。
- ・マスコミの報道に関して。アメリカのオピオイドクライシスの報道が、他諸国におけるオピオイド使用量低下に繋がっている恐れがある。有名人の自殺報道の際には、相談窓口を伝えることが一般的となっている。オーバードーズの問題に関しても、その報道の視聴を契機としてオーバードーズに誘導されることが無いように努めたり、オーバードーズの当事者が相談する窓口を報道することを求めるガイドラインなどが作れると良いのでは。

→報道の自由もあり、強制はまず出来ないが、ガイドラインを作ることは良いと思われる。

6. 次回開催：2025 年夏頃を目処に委員の予定を調整して決定。今回情報提供のあった内容の一部にフォーカスをして、掘り下げて議論する。